

●公的年金各制度の財政収支状況

平成13年度 財政収支状況

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	農林漁業 団体職員 共済組合	国民年金	合計
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	297,886	21,117	60,385	3,899	4,957	60,389	448,632
	保険料	199,360	10,252	29,857	2,384	3,249	19,538	264,640
	国庫・公経済負担	38,164	1,348	3,506	415	600	14,307	58,340
	追加費用	-	5,400	14,572	-	-	-	19,972
	運用収入	38,607	2,104	7,775	783	507	2,263	52,039
	基礎年金交付金	15,566	1,993	4,545	232	525	24,245	47,107
	国共済組合連合会等拠出金収入	327	-	-	-	-	-	327
	積立金相当額納付金	1,621	-	-	-	-	-	1,621
	職域等費用納付金	3,979	-	-	-	-	-	3,979
	その他	261	20	130	84	76	36	607
支 出	支出総額	292,818	20,568	52,625	3,222	5,324	59,205	433,762
	給付費	196,228	16,867	42,005	2,023	3,916	25,133	286,172
	基礎年金拠出金	93,048	3,608	9,861	1,137	1,356	32,871	141,880
	年金保険者拠出金	-	25	235	58	8	-	327
	その他	3,542	67	524	4	44	1,201	5,383
収支残		5,067	549	7,760	677	△367	1,184	14,870
実質的な支出総費用額		273,710	18,482	47,321	2,927	4,747	33,758	380,945
年度末積立金		1,345,967	86,500	369,267	30,800	19,746	97,348	-

注)1. 日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各共済組合は、平成9年4月に厚生年金に統合された。

2. 農林漁業団体職員共済組合は、平成14年4月に厚生年金に統合された。

3. 国民年金の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

4. 実質的な支出総費用額は、給付費から基礎年金交付金を控除した額に基礎年金拠出金と国民年金の特別国庫負担額を加えたものである。

5. 厚生年金の年度末積立金は厚生保険特別会計年金勘定の積立金であり厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まない。

6. 厚生年金・国民年金の年度末積立金は時価ベースであり、年金福祉事業団から継承した資産分は損益を厚生年金と国民年金の寄託・預託した分の元本平均残高の比で按分して含めている。厚生年金以外の被用者年金制度(共済組合)の年度末積立金は簿価ベースであり、合計すると50.6兆円である。